

平成31年2月6日  
相模原市発表資料

「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく重点取組項目の平成31年度に向けた状況について」を公表します

本市では、安定的かつ持続的に質の高い行政サービスを提供する「持続可能な都市経営」を実現するため、平成29年2月に策定した「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づく重点取組項目について、取組期間(平成29年度～平成31年度)における検討状況を毎年公表した上で、事業への反映等を行っています。

この度、事務事業の精査・見直し等について検討した結果、平成31年度に向けて反映する取組が決定いたしましたので、お知らせします。

なお、重点取組項目につきましては、平成29年度から平成31年度までの3年間を取組期間としておりますので、今回反映することができなかった取組につきましては、引き続き、見直しに向けた検討を進めてまいります。

担当：経営監理課  
電話 042-769-9240

## 第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく重点取組項目の 平成31年度に向けた状況について

平成31年2月6日

本格的な人口減少社会を迎え、更なる社会保障費の増加や老朽化する公共施設の改修・更新への対応が見込まれる中においても、「持続可能な都市経営」の実現に向けて、安定的かつ持続的に質の高い行政サービスを提供する必要があります。

こうした中、効率的な行財政運営や財政基盤の強化に取り組むため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく重点取組項目（事務事業の精査・見直し等）の検討状況について」を平成30年10月22日に公表し、事務事業等の見直しに向けて検討を行っておりますが、平成31年度に向けた各重点取組項目の状況は、次のとおりとなっております。

なお、事務事業等の見直しとあわせて、限られた財源を最大限有効に活用し、各種市民サービスの充実を図ってまいります。

### 事務事業の精査・見直し【85事業 効果額約1.1億円】

平成31年度に向け「85事業」の見直しを実施し、効果額は「約1.1億円」を見込んでいます。対象事業は、別紙「事務事業の精査・見直し」一覧のとおりです。

参考：公表時の見直し対象事業 210事業

### 補助金の見直し【7事業 効果額約0.1億円】

平成31年度に向け「7事業」の見直しを実施し、効果額は「約0.1億円」を見込んでいます。対象事業は、別紙「補助金の見直し」一覧のとおりです。

参考：公表時の見直し対象事業 15事業

### 市単独事業の扶助費等の見直し【5事業 効果額約1.4億円】

平成31年度に向け「5事業」の見直しを実施し、効果額は「約1.4億円」を見込んでいます。対象事業は、別紙「市単独事業の扶助費等の見直し」一覧のとおりです。

参考：公表時の見直し対象事業 25事業

### 国民健康保険事業特別会計の財政健全化【効果額約6.0億円】

「市国民健康保険財政健全化方針」に基づき、決算補てん等を目的とした法定外繰入金を段階的に削減します。

### 職員定数の適正管理

「職員定数管理計画」に基づき、事務事業の見直しや業務の委託化等による見直しを行い、子どもの貧困対策等の推進、幼児教育無償化への対応、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の推進等の重点分野に配分することにより、職員定数7,800人を維持します。

効果額については、各取組事項における見直し効果の見込額となっております。

# 事務事業の精査・見直し一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
職員貸与被服購入費	相模原市職員被服貸与規則に基づき、職員に職務上必要な被服を貸与するための経費	貸与被服の仕様の見直しを行い経費の削減を図る。	職員厚生課 042-769-8338	700	
研究経費	本市の地域特性に即した政策研究や広域的な行政課題に関する研究を行うための経費	産業構造や波及効果の仕組みなど産業連関表の利活用を目的として職員向け研修を実施した。 平成31年度も産業連関表の利活用促進に効果的な取組を実施する。	企画政策課 (さがみはら都市 みらい研究所) 042-769-9224	0	
キャンプ淵野辺留保地維持管理経費	「キャンプ淵野辺留保地利用計画」及び「キャンプ淵野辺留保地整備計画」を踏まえ、整備着手までの期間、国から委託された同地の維持管理を行うための経費	一時貸付を行う際の減免規定の見直し等により財源確保に努め、維持管理に係る負担の軽減を図る。 また、施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	土地利用調整課 042-769-8209	-	2
行政事務情報化経費(セキュリティ対策)	電子自治体の推進及び庁内の情報化を推進するための経費(セキュリティ対策分)	神奈川県情報セキュリティクラウドの利用について、必要数を精査し運用経費の削減を図る。	情報政策課 042-769-8212	2,490	
行政事務情報化経費(ネットワーク)	電子自治体の推進及び庁内の情報化を推進するための経費(ネットワーク分)	ネットワーク機器の更新に併せて、無線化することで、業務の効率化とともに、運用経費の削減を図る。	情報政策課 042-769-8212	2,000	
行政事務情報化経費(パソコン設置)	電子自治体の推進及び庁内の情報化を推進するための経費(パソコン、プリンタ等の維持管理分)	パソコンの仕様を標準化し、一括調達を実施することで、パソコンの調達費用の削減を図る。	情報政策課 042-769-8212	6,732	1
市有財産維持管理費	市有財産の維持管理を行うための経費	各課が所管している施設等の施設賠償責任保険は、各課で個別加入していたが、対象となる施設については「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	管財課 042-769-8218	7,715	2
債権管理事務経費	市税及び市税外諸収入金の債権管理に要する経費	債権回収業務委託について、第三債務者(給与支払者)に対する取立訴訟の実施や、様々な種類のデータを一元的に管理しデータ分析を行うことができるBIツールの導入により、効果的・効率的に、より多くの債権を回収する。	債権対策課 042-707-7048	0	
自主防災組織等活動支援事業	自主防災組織の活動や訓練を支援する経費(補助金は3区地域振興課所管)	訓練等で使用頻度の高い起震車について、広告掲出等を実施する。	危機管理課 042-769-8208	100	3
防災訓練実施事業	住民、地域、事業所その他関係機関が一体となった実践的な総合訓練を実施するための経費	訓練用品の調達に当たり、協賛企業からの物品提供を推進することで、経費削減を図る。	緊急対策課 042-707-7044	55	
戸籍住民事務運営費	窓口サービスの向上を図るため、市民に身近なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し等各種証明書を交付する「コンビニ交付」の導入及び証明書自動交付機廃止に係る経費など	証明書自動交付機の撤去(平成31年度は4台撤去)を行い、通信回線使用料及び委託料、機器賃貸借料を削減する。	区政支援課 042-704-8911	43,037	
ふれあい広場維持管理費	ふれあい広場の維持管理について、各地域の「ふれあい広場管理運営委員会」等に街美化アダプト活動支援費を支出し、地域の自主的、主体的な活動により行うほか、必要な維持管理を行う経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	市民協働推進課 042-769-8226	-	2
さがみはら市民活動サポートセンター経費	市民活動を支援するための拠点である、さがみはら市民活動サポートセンターを市民と協働で運営するための経費	ユニコムプラザさがみはらなど他施設との連携により、既存の予算の範囲内で相談会等の開催時期を見直し、相談機会の充実を図る。	市民協働推進課 042-769-8226	0	
地域コミュニケーション活性化事業	情報通信技術を活用し、地域情報等の共有化を促進する仕組みを構築提供することによって、地域コミュニティの活性化を図るための経費	「さがみはら地域ポータルサイト」の広告価値を高めるため、コンテンツ等をより魅力あるものに見直し、アクセス数の増加を図ることで、バナー広告収入を拡大し、既存の予算の範囲内で効果的・効率的な事業を行う。	市民協働推進課 042-769-8226	0	
男女共同参画啓発経費	男女共同参画社会の実現をめざし、市民との協働のもと、男女共同参画に関する市民意識の普及・啓発を図るための経費	神奈川県が発行している啓発カード「DV相談窓口のご案内」に本市のDV相談専用電話の電話番号を掲載することで、より効果的な相談窓口の周知を図る。	人権・男女共同参画課 042-769-8205	0	
落書き防止活動事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し、協働して落書き防止のための事業を行う経費	協働事業提案制度事業の終了に伴い、平成31年度以降は、既存の落書き消去用具貸出事業を活用し、落書き消去キャンペーンを実施する。	交通・地域安全課 042-769-8229	627	

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
シティ・プラザはしもと維持管理費	「シティ・プラザはしもと」を安全・快適且つ衛生的に保つことにより、市民の利便性の向上を図るための経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	消費生活総合センター 042-776-2598	-	2
城山保健福祉センター維持管理費	城山保健福祉センターの維持管理に関する経費	総合管理業務委託における清掃回数などを見直すとともに、公共施設の再編に伴い施設利用申請書印刷代等の削減を図る。また、施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	城山保健福祉課 042-783-8135	98	24
総合保健医療センター維持管理費	相模原市総合保健医療センターの維持管理に係る経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	地域保健課 042-769-9241	-	2
衛生研究所維持管理費	衛生研究所の施設運営、設備点検等維持管理、施設修繕等に要する経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	衛生研究所 042-769-8348	-	2
健康づくり施策推進事業	健康づくりに取り組む市民の拡大を図るため、ウォーキングなど日々の健康行動に応じてインセンティブを付与するモデル事業を実施する経費	平成28年9月からモデル事業として実施してきた「さがみはら健康ポイント制度」について、事業の評価・分析に基づき、参加者(実施規模)、インセンティブの内容や付与方法、システムなど全般的な見直しを行う。	健康増進課 042-769-8274	1,963	5
保健所一般健康相談経費	健康の保持・増進を図るため、主に19歳以上39歳以下の市民を対象に血液検査・尿検査・胸部X線検査等を行い、検査結果に基づき医師・保健師等による健康相談を実施する経費	健康診査を実施する医療機関等が増加し、身近な地域の医療機関での健康診断受診が可能であることや、受診者数の減少・固定化などにより効果が限定的であることなどから、市民全体に広く健康増進を促進するため、身近な医療機関等の案内や保健センターでの健康相談などへの事業転換を図る。	健康増進課 042-769-8322	1,207	
がん集団検診事業	がんの早期発見、早期治療を図るため、がん検診事業を検診機関に委託し、市内公共施設において検診車等により実施する経費	市内公共施設において検診機関に委託し検診車等により実施する「がん集団検診事業」について、これまでの実績で受診者数が少ない時間帯があることから、検診時間を短縮し効率化を図る。	健康増進課 042-769-8322	102	
訪問・通所型短期集中予防サービス事業(特別会計)	要支援者等に対して短期集中予防サービスを行う経費	総合事業への移行3年後の見直しの一環として、これまでの利用状況等を踏まえ、短期集中予防サービス(訪問型サービス)を地域りハビリ相談に集約することにより、効率的な事業運営を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9249	810	
高齢者・介護家族電話相談事業(特別会計)	高齢者を介護する家族・高齢者本人の健康や介護に関する電話相談に係る経費	人員配置要件等の契約内容の見直しを図り、事業費の削減を図る。	中央高齢者相談課 042-769-8349	629	
子育て広場事業	親子がいつでも自由に訪れ、子育て相談や情報交換をすることができる常設の場を提供する一般型の地域子育て支援拠点事業を実施する経費	より効果的に一般型の地域子育て支援拠点事業を実施するため、第三者による事業評価を導入し、サービスの向上を図る。	こども家庭課 042-769-9811	0	
子育て応援情報配信事業	妊娠期から子どもが3歳になるまでの家庭を対象に、おなかの赤ちゃんや産後の子どもの成長に応じた情報を、メールマガジンとして配信する経費	事業実施に当たり、民間事業者の協力の継続により財源を確保する。	こども家庭課 042-769-9811	0	
児童虐待防止事業	児童虐待防止推進月間に実施する啓発事業などに要する経費	児童虐待防止事業の啓発について、ショッピングモール等での啓発を強化するなど、民間企業との連携を更に推進する。	こども家庭課 042-769-9811	0	
ひとり親家庭等自立支援事業	就職につながる資格取得を促進するため、各種給付金の支給等を行い、ひとり親家庭の経済的な自立を支援する経費	神奈川県、横浜市及び本市の三県市共同で実施しているひとり親家庭就業支援講習会「適職発見セミナー」について、参加者が少なく、事業実施の効果が見込めないことから、より効果的な支援に転換する。	こども家庭課 042-769-8232	53	
母子保健事業	各種健診に関する事務、母子保健システム等に係る経費	紙媒体である冊子「もしも!のときの安心ノート」の作成を取り止め、市ホームページや電子母子手帳への掲載等により電子化を図るとともに、同時期に発行している「子育てガイド」へ統合を行う。	こども家庭課 042-769-8345	211	
児童遊園維持管理費	児童遊園の維持管理に要する経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	こども・若者支援課 042-769-9227	-	2
児童館維持管理費	市立児童館の維持管理に係る経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	こども・若者支援課 042-769-9227	-	2

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
放課後子ども教室 事業運営費	小学校の諸施設を活用し、全学年の児童を対象に、地域の人たち等との遊びなどを通じて様々な体験の場を提供する「放課後子ども教室」を運営する経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	こども・若者支援課 042-769-9227	-	2
児童クラブ運営費	保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児童に対し、授業終了後に市立児童クラブを利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る経費	施設賠償責任保険、児童クラブ生産物賠償責任保険、独立施設児童クラブ隣接広場保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	こども・若者支援課 042-769-9227	-	2
こどもセンター維持 管理費	市立こどもセンターの維持管理等に係る経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	こども・若者支援課 042-769-9227	-	2
子ども会育成費	子ども会活動の活性化を図るため、ジュニアリーダー養成研修会、子ども会交歓スポーツ・レクリエーションフェスティバル、新聞コンクール等を開催する経費	子ども会新聞コンクールについて、応募件数の減少などの理由により、事業の廃止を行う。	青少年学習センター 042-751-0091	211	
病児・病後児保育 事業	保育所に在園する児童等が「病氣中」又は「病氣回復期」のため通常保育が困難な期間、独立した専用の施設で一時的に預かることにより保護者の子育てと就労の両立を支援する病児・病後児保育事業を行う経費	新たな施設整備を行うのではなく、既存施設の利用率向上に向けた取り組みを進める。	保育課 042-769-8340	0	
児童相談所運営費	児童に関する専門的な相談や一時保護、施設入所措置等を実施する児童相談所の運営及び施設管理等に要する経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	児童相談所 042-730-3500	-	2
障害者雇用特例子 会社設立支援事業	障害者の自立支援の一環として、市内の障害者雇用の機会の拡大を図るため、障害者雇用特例子会社設立に係る初期整備費用の一部を補助するほか、障害者雇用促進の事例を周知する経費	平成30年度から法定雇用率が引き上げられたことなどにより関心が高まっている企業のニーズ等を踏まえ、特例子会社の設立に限定している補助対象に、当該会社の支店等を加え、より利用しやすい制度への見直しを行う。	雇用政策課 042-769-8238	50	
農業資源活用事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し、協働して農業資源による地域振興を図るとともに、若年無業者等の自立支援を行う経費	協働事業提案制度終了に伴い、3年間の事業期間内に一定の成果を得ることができたことから、本年度をもって事業を完了とする。	津久井地域経済課 042-780-1416	1,500	
観光案内所等運営 事業	相模湖及び藤野観光案内所の管理運営に係る経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	津久井地域経済課 042-780-1401	-	2
観光施設維持管理 費	青根緑の休暇村いやしの湯等の観光施設の管理運営に要する経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	津久井地域経済課 042-780-1401	-	2
相模湖記念館運営 事業費	相模湖記念館の管理運営に要する経費	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	津久井地域経済課 042-780-1401	-	2
一般事務費 (環境保全費)	環境政策課所管事務に要する事務費及び部内の事務用消耗品等の執行に要する経費のほか、九都県市首脳会議環境問題対策委員会等に係る経費	市の事務事業に伴う環境配慮行動実績やエネルギー使用量等を集計・管理するために、個別システムによる運用管理を行っていたが、システム機器のリース期間満了にあわせ、個別システムからエクセルをベースとした運用管理に変更し経費の削減を図る。	環境政策課 042-769-8240	1,359	
環境等調査測定費 (防災対策事業)	市内における放射線量等について測定を行い、市民へ情報提供を行う。また、放射線測定器の管理を行う経費	空間放射線量測定については、福島第一原子力発電所の廃炉作業の動向及び空間放射線量率のモニタリングの結果が暫定基準値よりも十分に低い水準で継続的に安定している状況であることから、年4回を2回とし、委託から職員による調査に見直す。また、土壌中の放射性物質濃度等測定については、委託により年2回調査を行っていたが、モニタリングの結果が暫定基準値よりも十分に低い水準で継続的に安定しているため、年1回の委託に見直す。	環境保全課 042-769-8241	1,596	
環境指導啓発費 (環境保全課分)	公害法令、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等に基づき、工場・事業場等へ環境保全に係る指導及び啓発を実施する経費のほか、九都県市大気保全専門部会に要する経費	九都県市大気保全専門部会の負担金について他都県市と協議し、平成31年度以降は減額することとした。	環境保全課 042-769-8241	200	

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
都市緑化啓発事業	都市化の進展に伴い、市街化した地域では身近なみどりが増えているため、既存の公共施設の緑化を進めることにより、都市環境の改善と魅力の向上を図る経費	事業計画(計画期間:平成26年度～平成30年度)の5年間で公共施設緑化による都市緑化の普及啓発について、一定程度の成果を上げることができたことから、事業の継続は行わず、今後は、既存の公共施設緑化の適切な維持管理を行っていく。	水みどり環境課 042-769-8242	0	
公園等維持管理費 (公園課)	都市公園の維持管理に係る経費(指定管理経費を除く。)	施設賠償責任保険について、「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入することで、事務負担の軽減及び保険料の削減を図る。	公園課 042-769-8243	-	2
循環型社会普及啓発事業	循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識を啓発するため、情報提供や啓発活動を行うとともに、ごみの減量化、資源化に対する取組を促進するための経費	平成31年度にスタートする次期相模原市一般廃棄物処理基本計画に定められる予定の目標値の達成を図るため、既存の予算額の範囲内で、啓発や出前講座等におけるテーマの明確化(分別の徹底や食品ロスの削減など)や、外国人を対象とした啓発活動、電子媒体を活用した情報発信の拡充などを実施する。	資源循環推進課 042-769-8334	0	
ごみ収集車両維持管理費	ごみ収集車両の維持管理に係る経費	平成31年10月からのごみ収集業務の委託拡大により、収集車両を6台削減することで、収集車両の燃料費や点検整備、修繕等にかかる経費を削減する。	麻溝台環境事業所 042-747-1241	675	
ごみ収集業務経費	ごみ収集作業用消耗品及び、環境事業所管内の夜間収集運搬業務委託などに要する経費	平成31年10月からごみ収集業務の委託を30%から50%に拡大し、人件費等を削減する。	麻溝台環境事業所 042-747-1241	0	6
ごみ収集車両維持管理費	ごみ収集車両の維持管理に係る経費	平成31年10月からのごみ収集業務の委託拡大により、収集車両を6台削減することで、収集車両の燃料費や点検整備、修繕等にかかる経費を削減する。	橋本台環境事業所 042-772-0218	2,599	
ごみ収集業務経費	ごみ収集作業用消耗品及び、環境事業所管内の夜間収集運搬業務委託などに要する経費	平成31年10月からごみ収集業務の委託を30%から50%に拡大、人件費等を削減する。	橋本台環境事業所 042-772-0218	0	6
不法投棄対策事業	津久井地域における不法投棄防止対策として、不法投棄防止パトロール、監視カメラの設置及び市民団体とのパートナーシップ協定の締結等を実施するための経費	不法投棄監視カメラのリース契約終了にあわせて、不法投棄監視システムの内容を見直し、契約を一本化することで、経費を削減する。	津久井クリーンセンター 042-784-2711	197	
技術監理課職場研修費	社会経済情勢の変化に即応し、先進的な施策を着実に展開できる能力を持った政令指定都市に相応しい技術職員の育成を目指し、個々の資質の向上及び組織の活性化を図ることを目的とする職場研修の実施に係る経費	広域交流拠点推進部、まちづくり事業部及び道路部の計4件の職場研修(土木工事積算研修等)について、その内容に鑑み、技術職員全体への研修を担う技術監理課に予算を付替えた上で、統廃合を行う。また、上記以外の各部等で実施するものも含め、技術関連の職場研修の情報を、技術監理課で一元的に集計し、効率的に研修を実施する。	技術監理課 042-769-9256	98	7
広域交流拠点推進部職場研修費	広域交流拠点推進部職員の専門的な技術・知識の習得により、職員の資質向上を図るため、職場研修を実施するための経費				
まちづくり事業部職場研修費	まちづくり事業部職員の専門的な技術・知識の習得により、職員の資質向上を図るため、職場研修を実施するための経費				
道路部職場研修費	道路部職員の専門的な技術・知識の習得により、職員の資質向上を図るため、職場研修を実施するための経費				
耐震化支援事業	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が役割分担し協働して事業を行うための経費	協働提案事業期間終了後の実施団体主体の自主的な事業展開とする。	建築・住まい政策課 042-769-8252	1,184	
生活交通確保事業	神奈川県生活交通確保対策地域協議会における協議結果に基づき、津久井地域における生活交通バス路線(6路線8系統)を維持確保するための経費		交通政策課 042-769-8249		
乗合タクシー運行事業	津久井地域の交通空白地区等における移動制約者の生活交通の確保を図るため、根小屋地区、内郷地区、牧野地区及び吉野・与瀬地区において乗合タクシーの運行を行うための経費	牧野地区において運行している乗合タクシー及び路線バス(生活交通維持確保路線)について地域と共に見直しの検討を行い、乗合タクシー及び路線バスに代わる新たな公共交通の仕組みを取りまとめたことから、平成31年4月より新たな公共交通の運行を開始する。	交通政策課 042-769-8249	14,992	8
乗合タクシー運行事業(債務負担行為)	津久井地域の交通空白地区等における移動制約者の生活交通の確保を図るため、根小屋地区、内郷地区、牧野地区及び吉野・与瀬地区において乗合タクシーの運行を行うための経費		交通政策課 042-769-8249		

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
指定管理経費(債務負担行為)	市営住宅の指定管理者への委託に要する経費	次期指定管理者の公募において、施設巡回やエレベーターの保守について、より民間の創意工夫による提案を受入れる仕様とし、管理費を抑える。	市営住宅課 042-769-8256	4,056	
庁用自動車維持管理費 (津久井まちづくりセンター)	庁用自動車の維持管理に要する経費	総合事務所の車両は、従来からリース車両の台数を減らすなど、必要最小限の台数となるよう精査してきたところではあるが、今後も全台数の稼働率を検証し、維持管理費を踏まえて必要最小限の台数となるよう、定期的に見直しを図る。	津久井まちづくりセンター 042-780-1402	105	
庁用自動車維持管理費 (相模湖まちづくりセンター)	庁用自動車の維持管理に要する経費	総合事務所の車両は、従来からリース車両の台数を減らすなど、必要最小限の台数となるよう精査してきたところではあるが、今後も全台数の稼働率を検証し、維持管理費を踏まえて必要最小限の台数となるよう、定期的に見直しを図る。	相模湖まちづくりセンター 042-684-3212	46	
観光宣伝事業費	地域観光の宣伝に係る経費	「相模湖・藤野エリア観光ガイドマップ」は、相模湖を中心に地域をPRする貴重なマップであり、主に高尾山、陣馬山、石老山を登山する方に多く利用されているが、内容の見直しを行いQRコードを掲載し、さらなる利用者の利便性を図る。	相模湖まちづくりセンター 042-684-3240	0	
小原宿活性化推進事業	小原地域の資源を有効活用するとともに、小原宿の活性化に向けた計画策定等に要する経費	「小原宿活性化計画」は平成19年に行政計画として策定され、これまで小原宿活性化推進会議へ委託し、各種事業を実施してきたが、平成30年度をもって終了することに伴い、平成31年度以降は小原宿活性化推進会議において計画の作成・実施を行うこととした。それにより計画作成にかかる経費を削減し、さらに地域の特性を活かした取り組みの推進を図る。	相模湖まちづくりセンター 042-684-3240	0	
緑区合同庁舎維持管理費	緑区合同庁舎を安全・快適且つ衛生的に保ち、市民の利便性の向上を図るための経費	新たに緑区合同庁舎に飲料自動販売機(1台)の設置を行うことにより財源確保を図る。	緑区役所区政策課 042-775-8802	145	9
まちづくりセンター等維持管理費	まちづくりセンター及び連絡所の施設・設備の維持管理を行うための経費	警備業務及び空調設備点検業務について、施設ごとの契約から一括契約に、また、契約期間を単年度から3力年の長期継続にするなど、委託方法や契約期間を見直すことにより経費節減を図る。	中央区役所区政策課 042-769-9802	901	
南区合同庁舎維持管理費	南区合同庁舎の施設維持管理に係る経費	広告収入を見込むために、有料広告看板の設置の検討を進める。	南区役所区政策課 042-749-2134	116	10
施設運営費(上溝学校給食センター)	給食運営に必要な経費(委託料・電気料)	小中学校の電力契約と統合し、新電力を導入する。	上溝学校給食センター 042-786-2022	2,210	
施設運営費(城山学校給食センター)	給食運営に必要な経費(委託料・電気料)	小中学校の電力契約と統合し、新電力を導入する。	城山学校給食センター 042-782-3094	967	
施設維持管理費(城山学校給食センター)	学校給食センターの施設を良好に維持・運営するため、諸設備の運転、保守、清掃、検査等の業務を委託し、施設の維持管理を行うための経費	油水分離槽清掃業務委託について、津久井学校給食センターと城山学校給食センターの委託契約を1本化することにより経費節減を図る。	城山学校給食センター 042-782-3094	211	
施設維持管理費(津久井学校給食センター)	学校給食センターの施設を良好に維持・運営するため、諸設備の運転、保守、清掃、検査等の業務を委託し、施設の維持管理を行うための経費		津久井学校給食センター 042-784-0522		
施設運営費(津久井学校給食センター)	給食運営に必要な経費(委託料・電気料)	小中学校の電力契約と統合し、新電力を導入する。	津久井学校給食センター 042-784-0522	289	
課題研究推進事業	市及び各学校における教育課題について研究、課題説明を行い、教育研究活動全体の充実発展を図るため、小・中学校へ事業委託を行うための経費	課題研究推進校4校に対し支出していた事業委託費を、講師謝礼制度に移行する。	学校教育課 042-769-8284	447	
部活動指導支援事業	部活動を通じた生徒一人ひとりの成長と教員の負担軽減をめざし、部活動技術指導者の派遣及び部活動指導員を配置するための経費	部活動の顧問として単独指導や単独引率が可能な部活動指導員を新たに設置し、教職員の負担軽減を図る。	学校教育課 042-769-8284	0	
相模川ビレッジ若あゆ(野外体験教室管理運営費)	相模川自然の村野外体験教室(相模川ビレッジ若あゆ)の維持管理に要する経費	個別の業務委託として発注していた防火設備法定点検及び自家発電機疑似負荷運転について、平成31年度以降の指定管理者公募に合わせ、指定管理業務に変更した。	相模川自然の村野外体験教室 042-760-5445	907	

事業名	事業概要	精査・見直し内容	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
指定管理経費(債務負担行為)	相模川自然の村野外体験教室(相模川ビレッジ若あゆ)の指定管理にかかる経費	指定管理業務の仕様を見直すことで、平成31年度以降の指定管理料の削減を図った。	相模川自然の村 野外体験教室 042-760-5445	3,274	
学習活動支援費	視覚障害者向けパソコン講座の開催や、市民への貸出用パソコン・総合学習センターパソコンルームコンピュータ機器の維持管理に係る経費	市民のインターネットの利用体験等を目的として設置している閲覧用PC2台について、多くの市民がパソコンやモバイル端末を利用するなど、社会状況が変化していることから、平成31年6月の賃貸借契約満了時に廃止する。	生涯学習センター 042-756-3443	517	
市史関連事業費(相模原市史編さん費分)	相模原市史続編を平成29年度までに全10巻刊行するための経費	平成31年度から、相模原市史編さん費・津久井町史編さん費を市史関連事業費に統合し、市史編さん班を解散(学芸班に統合)、相模原市市史編さん審議会から提出された「市史編さん事業の今後のあり方に関する意見書」の内容を踏まえ、将来の市史編さんに備え、引き続き、市史関連資料の整理・保存と散逸の防止、新たな資料の収集・整理・保存、講演会・資料展示等市史普及活動を行っていく。	博物館 042-750-8030	841	
市史関連事業費(津久井町史編さん費分)	津久井町史を平成29年度までに全8巻刊行するための経費		博物館 042-750-8030		
職員任用経費	地方公務員法の規定に基づく職員の採用等に要する経費	高校生向けミニセミナーを行うなど採用試験のPR方法の見直しや、障害者採用における対象の拡大により、効果的かつ効率的な職員の採用が図られる。	人事委員会事務局 042-769-8320	0	
火災予防事業費	火災の発生を防ぐとともに、火災による被害を軽減するため、火災予防思想の啓発、住宅防火対策、少年少女に対する防火教育など火災予防の推進を図る経費	消防法令で事業所等に義務付けられている消防訓練について、消防職員が主体的に指導していた体制から、事業所で選任されている防火管理者等が指導する体制に段階的にシフトさせるため、消防職員による消防訓練の指導回数を原則、2年間で1回とし、事業所における自立性や更なる防火意識の向上を図る。	予防課 042-751-9117	0	
一般事務費(常備消防費)	火災予防査察業務、火災原因調査業務等の充実を図り、火災予防行政を推進する経費	防火対象物の実態、特殊性等を考慮した火災予防査察の実施が可能となるよう、防火対象物ごとに定められていた査察実施年数を見直し、効果的かつ効率的な実施方法とする。	予防課 042-751-9117	0	



## 補助金の見直し一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
公益財団法人相模原市まち・みどり公社補助金	(公財)相模原市まち・みどり公社に関する公益事業に係る事務局の管理運営に要する経費(指定管理者事業等に要する経費を除く。)等に対して補助金を交付し、公益性を有する事業の円滑な運営を図る経費	団体の自立化に向け支援や助言を行いつつ、団体の財政状況を踏まえ、段階的に管理補助金の見直しを行う。	総務法制課 042-769-9260	4,974	
大学地域連携事業	大学地域連携組織「相模原・町田大学地域コンソーシアム」に参加し、大学と地域の連携によるまちづくりを推進するための経費	相模原・町田大学地域コンソーシアムの自主自立性を高めるため、平成28年度に補助金の見直しを行い、平成29年度から段階的に減額し、平成31年度をもって廃止。	市民協働推進課 042-769-9225	1,000	
公益財団法人相模原市民文化財団補助金	(公財)相模原市民文化財団の管理運営に要する経費(指定管理業務に要する経費を除く)に対して補助金を交付し、公益性を有する事業の円滑な運営を図る経費	団体の財務状況等を鑑み、管理費補助金の見直しを行う。	文化振興課 042-769-8202	97	
市民文化祭経費	市民文化の振興を図るため、市民の文化活動の成果を発表する場として市民文化祭を開催するための経費	あじさい大学における芸術文化に関連するOBサークル等との連携による実施事業の充実など、限られた予算でより効果的、効率的な事業運営ができるよう検討を行うとともに、財源確保についても併せて検討する。	文化振興課 042-769-8202	0	
音楽等振興事業費	音楽等の振興を図るため、音楽団体等の活動を支援するとともに、市民に音楽鑑賞の機会を提供するため、街かどコンサート等の事業を実施する経費	市民合同演奏会については、あじさい大学のOBサークルや各公民館で活動する団体への周知等により、新たな参加者の確保を進めるとともに、財源確保について検討する。	文化振興課 042-769-8202	0	
シルバー人材センター育成費	高齢者への就業と仲間づくりの機会の提供を目的とする公益社団法人相模原市シルバー人材センターの支援のために助成を行う経費	シルバー人材センターにおける平成30年度からの新たな経営計画策定に伴い、更なる経営改善、自主財源確保のため、受注機会の創出、増大に努め、財政基盤の強化を図り、自立した運営に向けた取組への支援や助言を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9231	254	
(公財)相模原市体育協会補助金	スポーツ活動の推進、生涯スポーツの振興を図るため、市民スポーツの担い手である(公財)相模原市体育協会が行う各種事業及び管理運営費に対し助成するための経費	当該協会の自主的な運営に向けた取組や財務状況等、当面の経営見通しを総合的に勘案し、精査する。	スポーツ課 042-769-9245	5,000	

## 市単独事業の扶助費等の見直し一覧

「見直し効果額」欄については、別紙「見直し効果額の算出方法」をご参照ください。

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属	見直し効果額 (単位:千円)	
在宅重度障害者支援金	在宅の重度障害者の日ごろの労苦をねぎらうことを目的に支援金を支給するための経費	将来にわたり、支援が必要な方に必要なサービスを提供できるよう、制度の持続可能性を確保するとともに、障害等に対する理解促進を図るなど、共生社会の実現に向けた取組の充実強化を図るため事業を見直す。	障害福祉サービス課 042-769-8355	57,302	
緊急一時入所事業	在宅高齢者の介護が困難になった場合に、特別養護老人ホーム及び養護老人ホームに一時入所させるサービスを提供するための経費	本来の目的である緊急的な状況で一時的に在宅での生活が困難となった場合に対応するため、要件等の見直しを行う。	中央高齢者相談課 042-769-8349	4,000	11
寝具乾燥消毒事業	在宅ねたきり高齢者等に対し、寝具の乾燥消毒サービスを提供するための経費	安価な寝具等の普及やこれまでの利用状況を踏まえ、給付内容や要件の見直しを行う。	中央高齢者相談課 042-769-8349	110	12
緊急通報サービス事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に対応するための緊急通報装置設置等に係る経費	これまでの利用状況等を踏まえ、対象年齢を引き上げる。	中央高齢者相談課 042-769-8349	10	13
母子・父子家庭等 援助費(母子・父子 家庭等福祉手当)	児童を養育しているひとり親家庭等に対し、福祉手当を支給し、福祉の増進を図るための経費	母子・父子家庭等福祉手当については、児童扶養手当の拡充を踏まえ、ひとり親家庭等の自立支援施策及び子どもの貧困対策の推進を目的に、一律の現金給付から、より一層効果的で具体的な支援に転換する。	こども家庭課 042-769-8232	75,810	

## 見直し効果額の算出方法

### < 各事業に記載されている「見直し効果額」について >

「見直し効果額」については、原則として、平成30年度当初予算と平成31年度当初予算の一般財源の比較により算出しています。ただし、見直しの内容や各事業の状況により、一般財源の比較が困難なものは、個別に効果額を算出し、該当箇所には、注釈( )を入れております。(マイナス表記が適さない箇所もありますが、統一した表記としております。)

なお、見直し効果額は、現時点での予算上の見込額であり、来年度(平成31年度)の執行状況や充当している特定財源の状況により、変更される場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

箇所	事業名	所属	見直し効果額 (単位:千円)	算出方法の補足説明
1	行政事務情報化経費(パソコン設置)	情報政策課	6,732	機器の一括調達を行った場合と、従来どおり個別調達した場合の比較により、効果額を算出している。効果額は事業費全体の削減額で算出している。
2	市有財産維持管理費他	管財課他	7,715	「全国市長会市民総合賠償補償保険」に一括加入を行った場合と、従来どおり各施設所管課で個別に施設賠償責任保険等に加入した場合の比較により、効果額を算出している。なお、各施設所管課の効果額は、管財課の市有財産維持管理費でまとめて掲載している。
3	自主防災組織等活動支援事業	危機管理課	100	有料広告の導入により、特定財源の増加を見込むもの。
4	城山保健福祉センター維持管理費	城山保健福祉課	98	総合管理業務委託における見直しを行った場合と、従来どおりの仕様とした場合の比較に(平成30年6月長期継続契約より見直した仕様となっている)、公共施設の再編に伴い、施設利用申請書印刷代及び新聞代の見直しの効果額を加えて算出している。
5	健康づくり施策推進事業	健康増進課	1,963	平成30年度までの「健康ポイントモデル事業」と平成31年度実施予定のインセンティブ付与事業の事業費(一般財源額)を比較し、効果額を算出している。
6	ごみ収集業務経費	麻溝台環境事業所	0	職員の人件費と業務委託による委託料を比較し、効果額を算出するが、平成31、32年度は委託料の増加額が人件費の削減額を上回るため今回効果額を0としている。委託の拡大に伴い職員数は退職によって減少し、平成33年度に32名削減となり、車両削減による車両購入経費の削減効果と合わせて約3,400万円の効果額を見込んでいる。
		橋本台環境事業所	0	
7	技術監理課職場研修費	技術監理課	98	各研修の統廃合による削減を、効果額として算出している。
	広域交流拠点推進部職場研修費			
	まちづくり事業部職場研修費			
	道路部職場研修費			
8	生活交通確保事業	交通政策課	14,992	新たな公共交通の運行経費と従前の公共交通の運行経費を比較し、効果額を算出している。
	乗合タクシー運行事業			
	乗合タクシー運行事業(債務負担行為)			
9	緑区合同庁舎維持管理費	緑区役所区政策課	145	自動販売機の追加により、特定財源の増加を見込むもの。
10	南区合同庁舎維持管理費	南区役所区政策課	116	有料広告の導入により、特定財源の増加を見込むもの。
11	緊急一時入所事業	中央高齢者相談課	4,000	平成29年度の実績から、要件等の見直しによる効果額を見込んだもの。ただし、サービス利用の自然増分については見込んでいない。
12	寝具乾燥消毒事業		110	平成29年度の実績から、要件等の見直しによる効果額を見込んだもの。
13	緊急通報サービス事業		10	過去の実績から効果額を見込んだもの。